

区民のいのちとくらしを守る

6月27日より7月6日まで港区議会第2回定例会が開かれました。党区議団は、区長選挙で掲げた政策の実現をめざし奮闘しました。また議場への国旗掲揚を求める請願が運営委員会で強行採決されたことを受け、掲揚中止を求める請願など8件が提出され審議されましたが、継続審査となりました。



原発なくせと17万人が集まった7.16集会(代々木公園)

原発の再稼働中止 「原発ゼロ」の決断を!

区長は、原発の再稼働は止め、「原発ゼロ」の決断をするよう国に申し入れること。区として「原発ゼロ宣言」を行い、「脱原発をめざす首長会議」に参加すべきと質問しましたが、区長は再稼働反対を国に申し入れること、「原発ゼロ宣言」を行うこと、「脱原発をめざす首長会議」に参加することは考えていないと答えました。いま、日本中からわき起こる「原発なくせ」の声に区長も真摯に耳を傾けるべきです。

消費税増税に「ノー」を!

民主、自民、公明3党は消費税税率を10%に引き上げ、社会保障を解体する「二体改革」法案の衆院本会議採決を強行、賛成多数で可決し参院に送りました。区内の商店や中小業者から「自分の年金から消費税分を払っている」「赤字でも払わなければならない」「増税されたら営業が続けられない」との悲鳴が上がっています。

党区議団は第1回定例会に続き「改めて国に増税中止を申し入れるべき」と求めましたが、区長は「国に申し入れることは考えていない」との冷たい答弁でした。

高齢者も子育て世代も負担増 ごんなに(年間)	合計約30万円	現在確定・計画中の2012~15年の負担増が実施された場合
その他1.2万円	厚生年金保険料引上げ2.8万円	合計約18万円
	住民税アップ(年少扶養控除廃止)7.2万円	医療介護保険料引上げ1万円
	子ども手当減額7.2万円	各種の年金減額8.7万円
	消費税12.3万円	消費税8.3万円

サラリーマン夫婦、75歳以上夫婦、子ども2人、月収30万円、年収400万円の場合

介護保険 制度の改善を求める

介護保険の保険料は世帯単位で決められるため、本人が非課税でも家族に住民税の課税者がいると保険料が大幅に上がってしまいます。このことから介護保険料の世帯認定の改善を国に求めること。また4月の介護報酬改定に伴い訪問介護の生活援助の時間区分が1時間から45分に短縮されたことや介護報酬切り下げについて撤回を国に求めること。撤回するまでの間、時間短縮で影響が出ている人については、区の「高齢者家事援助サービス」で補完することを求めました。区長は介護保険料の算定方法については、次期介護保険事業計画の策定に向け、必要に応じて国に要望していく。介護保険サービスについては必要に応じて国に要望していく。介護保険制度の問題であり高齢者家事援助サービスでの補完は適当でない」と答弁。施政方針で「高齢者が、様々な生活状況において適切な高齢者福祉サービスを受けられるよう取り組む」と述べているのですから、区として必要なサービスを誰でも受けられるようにすべきです。

保育園の 待機児童の解消を

依然として待機児童が解消されていません。保育園の役割は、ただ預かるだけでなく、子どもを健やかに育てる大切な場所です。だからこそ、多くの人は園庭が整備され、経験豊かな安定した職員が配置されている認可保育園への入園を希望しています。区長は保育園の建設こそ急ぐべきと質問しました。区より待機児童の解消に取り組んでいくとして、新たな認可保育園の建設計画など抜本的な打開策を示していません。引き続き待機児童解消をめざしてがんばります。



困ったときはすぐ相談を 区議会議員がご相談に応じます



大滝 実
区民文教常任委員 / まちづくり・子育て等対策委員 / 防災・エレベーター等対策副委員長 / 副幹事長



沖島 えみ子
総務常任副委員長 / まちづくり・子育て等対策委員



風見 利男
建設常任委員 / 行財政等対策委員 / 議会運営委員 / 幹事長



熊田 ちづ子
保健福祉常任委員長 / 交通・環境等対策委員 / 防災・エレベーター等対策委員 / 議員団長

日本共産党
港区議員団ニュース

2012年8月号
発行: 日本共産党港区議員団
〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25
TEL: 03-3578-2945
FAX: 03-3578-2947

メール
mail@jcp-minatokugidan.gr.jp
ホームページ
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

港区議団 検索

港区議会の本会議場への「日の丸」掲揚問題について

日本共産党港区議員団

7月6日、港区議会本会議で、「港区議会の本会議場に国旗の掲揚を求める請願」を、自民、公明、みなど政策クラブ（民主・オンプズみなど）、みんなの党、一人の声（一人反対）など、多数で採択しました。

「日の丸」を良いという人もいます。しかし、そうでない人もいます。戦争中、「日の丸」は侵略戦争の旗じるしとして使われてきました。日本の将来を担う青少年が「日の丸」の小旗に送られて出征し、大勢の人が帰らぬ人となりました。

このように、侵略の旗として「日の丸」が使われたという歴史的事実から、「日の丸」を国旗として制定するとき、国民世論が賛成・反対と、大きく分かれたのです。

そのため、政府の法案も「日の丸」掲揚の「義務付け」ができませんでした。当時の首相も「掲揚の義務付けを行うことは考えていない」と国会で答弁しています。

本会議場は、多様な価値観を持つ区民を代表する議員が論議を尽くす「言論の府」であり、思想・信条・宗派の多様な区民も傍聴者として参加する「民主主義の府」でもあり、「日の丸」を掲揚すべきではありません。

「本会議場に国旗の掲揚を求める請願」は、採択されましたが、掲揚を許すかどうかは、これからの運動にかかっています。

党区議団は、掲揚を許さないため、広範な区民のみなさんと力を合わせて、全力でがんばります。

「本会議場に国旗掲揚するな」など 8つの請願

区民の声で、「継続」審議に

「港区議会の本会議場に国旗の掲揚を求める請願」の審議が6月12日の議会運営委員会で行われ、わが党委員が、区民の意見を聞くことなど、十分な審議を提案しているにもかかわらず、自民、公明、みなど政策クラブなど多数で採択を強行しました。

これを知った人々から、「港区議会本会議場への国旗掲揚の中止を求める請願」（東京合同法律事務所）など、8つの請願が提出されました。



本会議場で反対の青票を投じる党議員

7月5日、議会運営委員会で、5請願、6人が請願の趣旨説明を行いました。どの説明も説得力あるものでした。平日の昼間にもかかわらず、30数名が傍聴にかけつけ審議を見守りました。その力もあり、「否決」させず、全会致で、「継続」審議となりました。

港区庁舎での自衛隊訓練に抗議

陸上自衛隊の防災演習に名を借りた「軍事訓練」が東京23区全域で7月16日から行われました。17日には港区役所庁舎を無線通信訓練で使用するため、練馬駐屯地所在の陸上自衛隊4名が迷彩服で現われ、その内の2名が午前5時49分に庁舎に入り、屋上にて通信訓練を行いました。

共産党港区議団が抗議の横断幕をかけ中止を求めました。党区議団は6日に自衛隊に中止を求めるよう区長への申し入れを行っています。



家庭用電気料金 値上げ反対の意見書提出

東京電力の家庭用電気料金の値上げに反対する意見書が日本共産党の提案で関係機関に提出されました。東電は燃料費等の負担が増加していることを理由にしていますが、国民からは「原発埋蔵金があるのに」、「原発事故のツケを国民にまわすな」との批判の声も上がっています。

家庭向けの電気料金は、東京電力以外の電気事業所とは契約できず、電気料金の改定が行われた場合には、それを受け入れるしかありません。

意見書は、景気が厳しい状況下での値上げ申請は「区民生活や区内の中小企業に与える影響も計り知れず、看過できない」としています。

PPS（特定規模電気事業者）が導入されます 年間約900万円の節減

電力の自由化により、PPSから電気を購入することが可能となり、区議団はPPSから購入するよう度々質問してきました。

六月の委員会、小中学校などの施設の電気を、PPSに切り替えることが報告されました。七月中に契約がされます。



救援募金総額 377万円

救援物資と支援募金へのご協力ありがとうございました。

第10次（7月13日～16日）ボランティアには8人が参加しました。42名の方から募金、物資の提供をしていただきました。



仮設住宅での無料バザー

第8回 就職面接会

党区議団の提案を契機に実現した就職面接会は、8回目（7月6日）に開催され608人が参加しました。参加企業は48社となりました。



スポーツセンターで行われた就職面接会